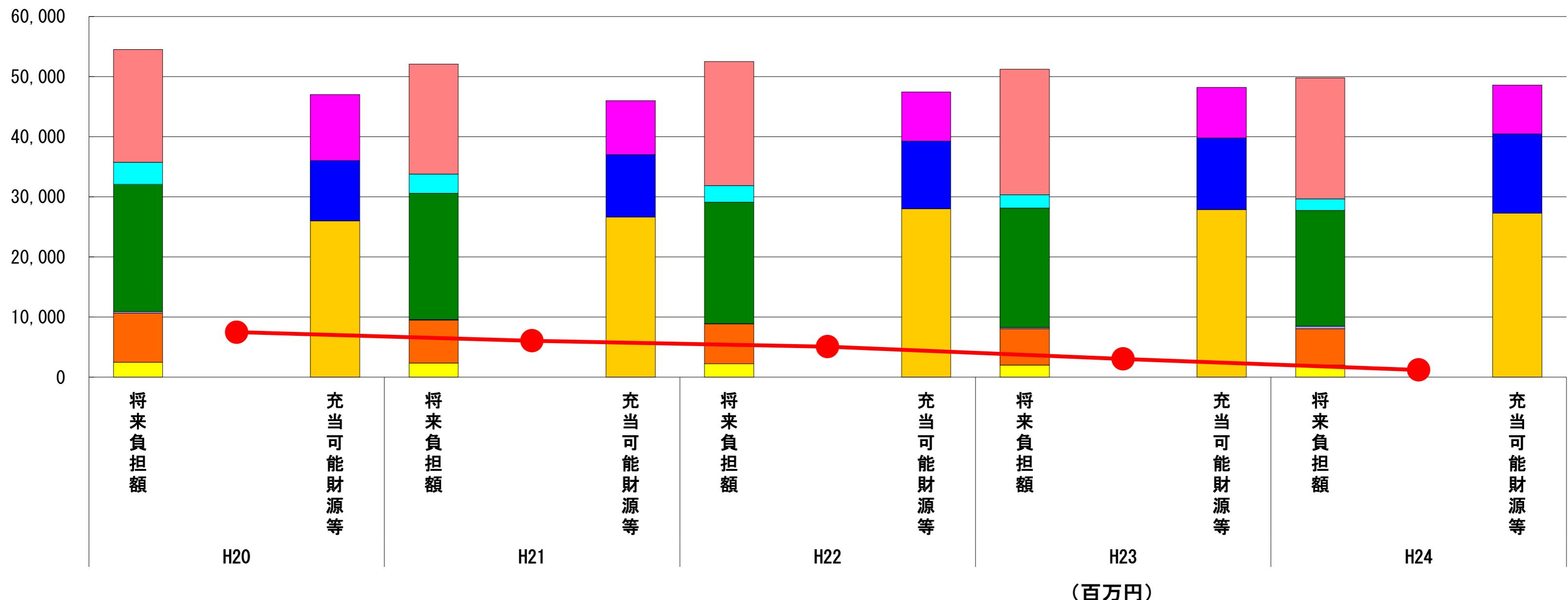


## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

(百万円)



分子の構造	年度					
		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,791	18,280	20,645	20,883	20,134
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,648	3,203	2,751	2,221	1,892
	公営企業債等繰入見込額	21,183	21,011	20,190	19,861	19,307
	組合等負担等見込額	227	58	70	220	387
	退職手当負担見込額	8,173	7,156	6,608	6,052	6,073
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,501	2,362	2,246	2,005	2,006
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	10,982	8,956	8,160	8,407	8,105
	充当可能特定歳入	10,046	10,367	11,269	11,898	13,198
	基準財政需要額算入見込額	26,010	26,666	28,000	27,896	27,293
(A) - (B)	将来負担比率の分子	7,486	6,081	5,081	3,039	1,202

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成24年度

愛知県東海市

### 分析欄

将来負担比率の分子については、一般会計等に係る地方債の現在高が前年比約7.5億円、債務負担行為に基づく支出予定額が前年度比約3.3億円、公営企業債等繰入見込額が前年比約5.5億円減少するなど、元利償還金等(A)全体として約14.4億円の減少となった。また、充当可能財源等(B)の値は、充当可能特定収入が前年比約13億円の増加となったものの、基準財政需要額算入見込額が前年比約6億円の減少となったことなどに伴い、充当可能財源等(B)全体としては、約4億円の増加となった。元利償還金等(A)に比べ、充当可能財源等(B)の減少が少ないので、平成24年度の将来負担比率の分子は、前年度に比べ、約18.4億円減少した。今後は事業内容の精査、公営企業の経営健全化等を進め、将来負担の軽減に努める。